

第58期 事業報告書



Minebea

ミネベア株式会社

H15.4.1 ▶ H16.3.31

株主の皆様には、ますますご清栄のことと心からお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、この度当第58期営業事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）を終了しましたので、ここに事業の概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度のが国経済は、当初、公共投資や個人消費が低迷しておりましたが、その後、世界経済の回復が続くなかで、設備投資の増加と輸出の好調に支えられ着実な回復を続けました。米国経済は、景気の先行きに対する明るい見通しを背景に設備投資の回復や企業収益の増加に加え減税により個人消費も堅調であり、概ね好調に推移しました。欧州経済は、設備投資の持ち直しから緩やかに回復してきました。一方、アジアでは中国が景気過熱の懸念も見られましたが、堅調な消費や増加する輸出により景気が持続的に拡大しました。また、タイ等一部東南アジア諸国でも輸出や投資の増加を中心に景気が拡大しました。

当社製品の主要顧客であるPC及びその周辺機器、オフィスオートメーション等の情報通信機器関連業界よりの需要は、世界経済が回復するなか順調に拡大しましたが、価格競争はますます激化し厳しい市場環境が続きました。

当社はかかる経営環境下で、販売、生産活動の一層の効率改善、品質の向上及び高付加価値製品の開発に努め、ボールベアリングを始めとしたほとんどの主要製品において販売数量が大きく増加し、マーケットシェアの拡大が進みました。

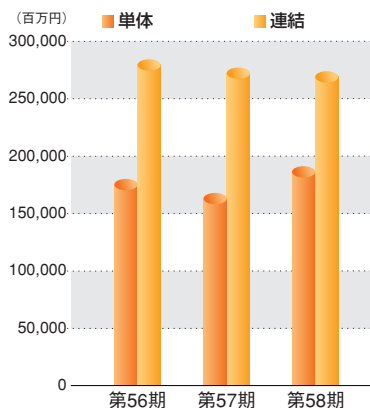
■ 連結の業績

当連結会計年度において、円高による為替の影響により売上高が8,900百万円減少した他、販売価格低下等の影響もあり、売上高は268,574百万円と前連結会計年度と比べ3,628百万円（△1.3%）の減少となり、営業利益も18,104百万円と前連結会計年度と比べ1,247百万円（△6.4%）減少いたしました。経常利益は支払利息が大きく減少したため13,800百万円と前連結会計年度と比べ380百万円（2.8%）増加いたしました。当期純利益は6,019百万円と前連結会計年度と比べ8,454百万円の増加となりました。

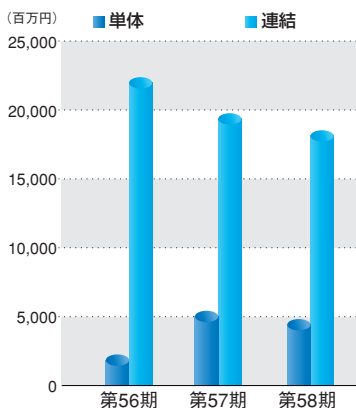
■ 単体の業績

当期の売上高は185,105百万円と前期と比べ22,152百万円（13.6%）増加いたしました。また営業利益は4,351百万円と前期と比べ666百万円（△13.3%）減少いたしました。経常利益は13,343百万円と前期と比べ2,280百万円（20.6%）増加いたしました。当期純利益につきましては、シンガポールの販売子会社の事業再編等による減損処理2,904百万円及び同販売子会社等に対する貸倒引当金繰入額5,580百万円等の特別損失の計上、税効果会計による法人税等調整額に916百万円を計上したことにより2,266百万円と前期に比べ1,039百万円（84.7%）の増加となりました。

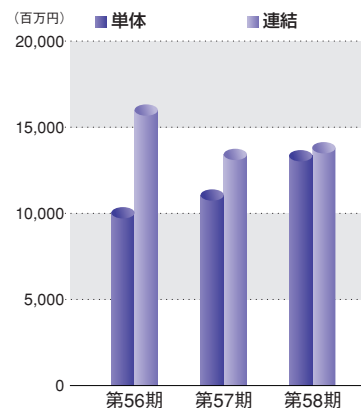
■ 売上高の推移



■ 営業利益の推移



■ 経常利益の推移



■ 来期の見通し

次期連結会計年度のわが国経済は、回復の足取りが着実なものになり、景気も当分の間、比較的順調に推移するものと予想されます。米国経済は、素材価格等が上昇しているものの、一方では消費者物価が安定しており、成長を加速し世界経済を牽引するものと思われま。アジアでは中国が一部で投資の過熱を懸念されておりますが、旺盛なインフラ投資を中心に投資の拡大が経済成長を牽引するものと予想されます。このような状況のなかで、当社の業績は上半期が厳しく、下半期は大きく回復に向かうと見込んでおります。これは、ボールベアリング等の機械加工品事業は期を通して堅調に推移すると見込まれるものの、全体業績に大きな影響を与えるスピンドルモーター、キーボード等の業績の回復は下半期になると見込んでいるためであります。

当社は今後とも生産、販売の一層の強化、拡充をはかり業績の更なる向上に邁進する所存であります。

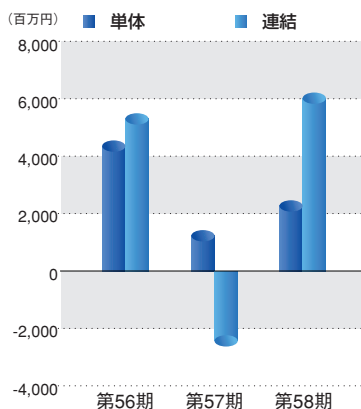
株主の皆様におかれましては、引き続き格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



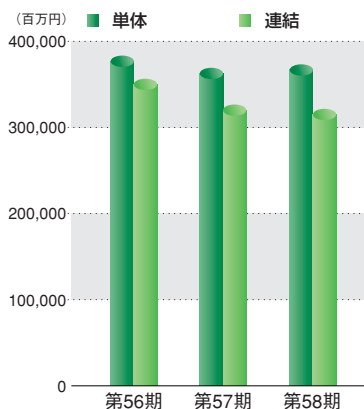
山本 次男

代表取締役
平成16年6月

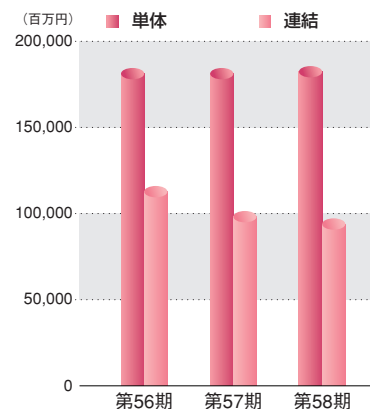
■ 当期純利益の推移



■ 総資産の推移



■ 株主資本の推移



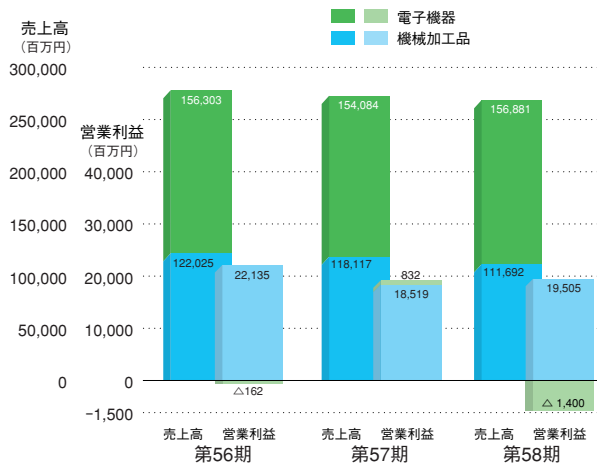
機械加工品事業

- ミニチュア・小径ボールベアリングの事業規模の拡大追求と徹底的な競争力強化を柱とする「月産1億8,000万個体制の構築」を実施。

当連結会計年度の機械加工品事業の売上高は111,692百万円と前連結会計年度比6,425百万円（△5.4%）の減少となりました。主力製品のミニチュア・小径ボールベアリング事業では、事業規模拡大の追求と徹底的なコスト競争力強化を柱とする「月産1億8,000万個体制の構築」を実施した結果、販売数量が伸びましたが、円高による海外販売分の減少と単価下落に相殺されました。また、HDDに使用されるピボットアッセンブリーでは、タイムリーな製品の開発と市場投入によりシェアを拡大しましたが、販売数量の増加は円高による影響と単価下落に相殺されました。また、米国のIMC Magnetics Corp.の事業を売却したことにより売上高が約1,000百万円減少しました。

機械加工品事業の営業利益は19,505百万円と前連結会計年度比986百万円（5.3%）の増加となり、売上高営業利益率（外部顧客に対する売上高をベース）は17.5%と前連結会計年度から1.8ポイント改善しました。ボールベアリング事業では、「月産1億8,000万個体制の構築」の成果により、営業利益及び利益率が向上しました。他製品の売上高の減少による利益減少に一部相殺されましたが、機械加工品事業の営業利益は増加しました。

■ 売上高・営業利益の推移（事業別）



電子機器事業

- 平成15年8月に松下電器産業株式会社と情報モーターの合併事業の設立に合意。平成16年4月1日から業務開始。
- HDD需要の増加とシェア拡大により、HDD用スピンドルモーターの売上高を拡大。

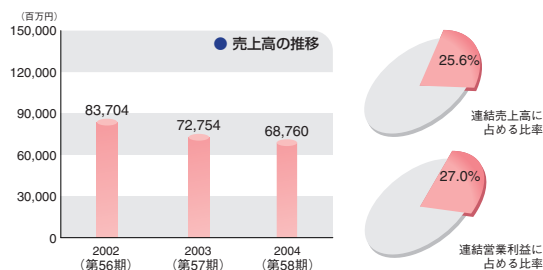
当連結会計年度の電子機器事業の売上高は156,881百万円と前連結会計年度比2,797百万円（1.8%）の増加となりました。一部製品の事業終了と円高による海外販売分の減少に一部相殺されましたが、PCや情報通信機器、家電等の需要が拡大するなか新製品の市場投入と拡販に努めた結果、売上高を伸ばしました。HDD用スピンドルモーターの売上高は、HDDの需要の増加とシェア拡大により増加しました。中小型液晶用バックライトを中心とするライティングデバイス事業は、積極的な高性能品の市場投入により新規顧客の開拓が進み売上高を拡大しました。一方、キーボードの売上高は、中国新工場の立ち上げ遅れと一部顧客の在庫調整の影響により減少しました。なお、平成14年11月にFDD事業、平成16年3月に電源事業等を終了したことにより、売上高が前連結会計年度よりそれぞれ約2,300百万円、約3,500百万円減少しました。

電子機器事業は1,400百万円の営業損失を計上し、前連結会計年度比2,232百万円の減少となりました。売上高営業利益率（外部顧客に対する売上高をベース）は△0.9%と前連結会計年度より1.4ポイント低下しました。需要が回復するなか、一般的な顧客からのデフレ圧力と国内外メーカーとの競争激化が見られ、数量増とコスト低減は単価下落と相殺されました。なかでも2.5インチ以下HDD向けFDBモーターへの参入と採算性の改善が課題となっているHDD用スピンドルモーター事業、また、中国新工場の立ち上げに伴い初期負担が高んだキーボード事業において、損失が膨らみ、電子機器事業は営業損失を計上しました。

所在地別セグメント情報（連結）

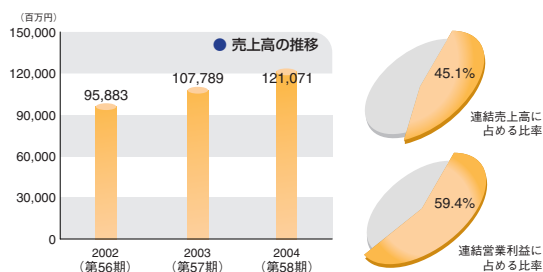
日本地域

日本地域は、景気の着実な回復が見られましたが、多くの顧客が生産品目を海外の子会社へ移管する等の影響が加わり、売上高は68,760百万円と前連結会計年度と比べ3,994百万円（△5.5%）減少いたしました。しかし、営業利益は円高による製品輸入仕入価格の低下等もあり、4,883百万円と前連結会計年度と比べ1,750百万円（55.9%）の増加となりました。



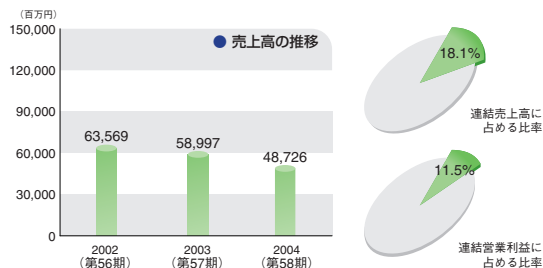
アジア地域

アジア地域は、日本、欧米のPCや家電メーカー等の生産拠点として重要な地域であります。情報通信機器関連業界の需要回復に伴い、販売は堅調に推移いたしました。当地域の生産拡大に合わせて価格競争も激化しております。この結果、売上高は円高にもかかわらず121,071百万円と前連結会計年度と比べ13,282百万円（12.3%）増加いたしました。営業利益は10,763百万円と1,655百万円（△13.3%）の減少となりました。



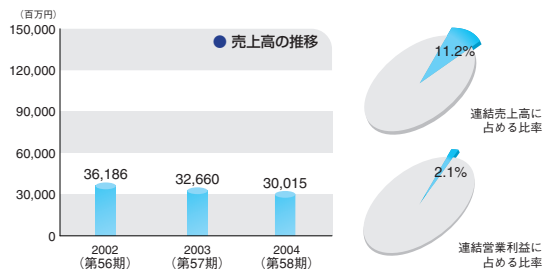
北米・南米地域

北米・南米地域は、顧客のアジアへの生産移管が進むなか、キーボード、スピーカー、及びファンモーター等の電子機器の販売が総じて低迷したことに加え、ロッドエンドベアリングの主力市場である民間航空機業界からの需要回復も遅れました。この結果、売上高は48,726百万円と円高の影響もあり前連結会計年度と比べ10,271百万円（△17.4%）減少いたしました。営業利益は2,084百万円と前連結会計年度と比べ226百万円（12.2%）の増加となりました。



欧州地域

欧州地域は、景気の緩やかな回復傾向が見られるなかで、ボールベアリング及びロッドエンドベアリング等が堅調に推移いたしました。キーボード等電子機器の不振があり、ユーロ通貨に対し円安にもかかわらず、売上高は30,015百万円、営業利益は374百万円と、前連結会計年度と比べ、それぞれ2,645百万円（△8.1%）の減少、1,568百万円（△80.7%）の減少となりました。



ミネベアが2種類の新型流体動圧軸受ユニットを発表

ミネベアは、平成16年4月に2種類（ROFタイプ・HMFタイプ）の新型流体動圧軸受ユニットを発表しました。

開発の基本コンセプトは、優れた性能・大量生産性・コスト競争力です。

今回、開発に成功したROFタイプはミネベア独自の開発製品で、HMFタイプは日立粉末冶金株式会社との共同開発製品です。

ROFタイプ・HMFタイプともに優れた性能・大量生産性・コスト競争力を有しております。

ミネベアは、これら2種類の新型流体動圧軸受ユニットを、当社は自社で製造販売しているHDD（ハードディスク駆動装置）搭載用スピンドルモーターに使用しますが、将来はスタンダード化して、ミネベアの主力製品であるボールベアリング同様に広く外部に販売していく計画です。

新製品の概要

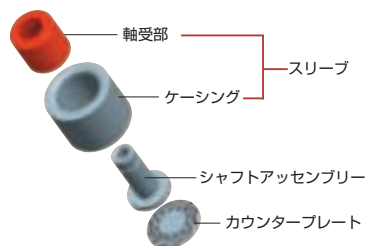
ROFタイプ：

最大の特徴は、ミネベアが現在月1億7,000万個生産しているボールベアリングの製造技術を使用し、全く同じ製造ライン・製造方法で動圧溝の加工を除く流体動圧軸受ユニットの軸受部の製造を、容易且つ大量に生産することを可能にしたことです。

すなわち流体動圧軸受ユニットを構成する部品中、最も高精度で加工時間を要する機械加工難度の高い軸受部を、ステンレス鋼を使用してボールベアリングのリング加工と同等の生産性・加工時間で容易且つ大量に生産することを可能にしたことです。ROFタイプと現行流体動圧軸受ユニットとの生産性を比較すると以下の通りです。

項目	現行流体動圧軸受ユニットとの比較
● 人員	1/3以下
● 使用スペース	1/4以下
● 加工時間	1/4以下

● コスト 1/2以下



ROFタイプ流体動圧軸受ユニット構造



ROFタイプ流体動圧軸受ユニット

HMFタイプ：

最大の特徴は、軸受部に焼結材を採用し、ラジアル方向の動圧発生部を従来の動圧発生溝ではなく、軸受部内面形状全体を多円弧形状にしたことです。

また、ラジアル動圧発生部に多円弧形状を採用したことにより、軸受部を再圧時にラジアル（多円弧）、スラスト（動圧溝）両方向の動圧発生部の形成を同時かつ容易に行うことも可能にしています。

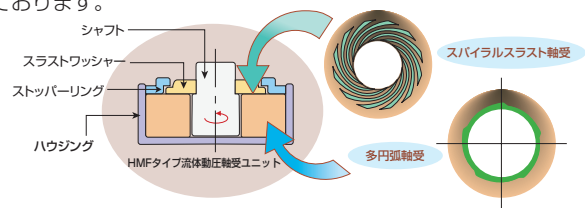
ラジアル方向の動圧発生部に多円弧形状を採用した流体動圧軸受は、ラジアル方向の圧力が高い、スラスト方向の圧力バランスが良い、高速性に優れている等の優れた特性を有しており、小型・薄型モーターに最適です。

日立粉末冶金株式会社は、従来にない優れた粉末冶金加工技術と生産ラインで、容易且つ大量にこの多円弧形状の軸受部の生産を可能にしました。

ミネベアでは、日立粉末冶金株式会社からこの多円弧形状の軸受部の供給を受け、HMFタイプの流体動圧軸受ユニットを組み立てることにしております。



HMFタイプ流体動圧軸受ユニット



HMFタイプ流体動圧軸受ユニット構造

財務諸表（連結）

●連結貸借対照表（単位：百万円）

科 目	当期(第58期) (平成16年3月31日現在)	前期(第57期) (平成15年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	138,953	127,447
現金及び預金	24,780	14,177
受取手形及び売掛金	58,241	54,085
たな卸資産	41,534	43,204
繰延税金資産	6,554	8,593
その他の	8,251	7,856
貸倒引当金	△408	△469
固定資産	175,916	192,608
有形固定資産	148,457	162,960
無形固定資産	12,403	13,749
投資その他の資産	15,055	15,898
繰延資産	45	13
資産合計	314,915	320,069
負債の部		
流動負債	167,626	134,459
支払手形及び買掛金	22,777	24,025
短期借入金	72,195	67,475
コマーシャルペーパー	4,000	3,000
長期借入金（1年以内返済）	6,367	787
社債（1年以内償還）	10,000	10,000
転換社債（1年以内償還）	27,080	—
その他の	25,205	29,170
固定負債	52,743	87,128
社債	28,000	28,000
転換社債	—	27,080
新株引受権付社債	4,000	4,000
長期借入金	19,842	26,782
その他の	901	1,266
負債合計	220,370	221,587
少数株主持分		
少数株主持分	678	269
資本の部		
資本金	68,258	68,258
資本剰余金	94,756	94,756
利益剰余金	2,755	△454
その他有価証券評価差額金	1,647	△37
為替換算調整勘定	△73,505	△64,274
自己株式	△46	△37
資本合計	93,866	98,212
負債、少数株主持分及び資本合計	314,915	320,069

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

●連結損益計算書 (単位：百万円)

科 目	当期(第58期) (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	前期(第57期) (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
売 上 高	268,574	272,202
売 上 原 価	203,260	203,500
売 上 総 利 益	65,313	68,702
販売費及び一般管理費	47,208	49,350
営 業 利 益	18,104	19,352
営 業 外 収 益	1,289	1,226
受 取 利 息	111	243
受 取 配 当 金	26	48
持分法による投資利益	3	10
そ の 他	1,147	923
営 業 外 費 用	5,594	7,158
支 払 利 息	3,213	4,765
為 替 差 損	771	506
そ の 他	1,609	1,886
経 常 利 益	13,800	13,420
特 別 利 益	1,732	37
前期関係会社事業整理損修正額	325	—
固 定 資 産 売 却 益	83	34
投資有価証券売却益	881	3
電源事業等整理損引当金戻入額	441	—
特 別 損 失	2,573	12,961
固 定 資 産 売 却 損	105	110
固 定 資 産 除 却 損	642	602
投資有価証券評価損	—	4,945
関係会社事業整理損	—	1,843
電源事業等整理損	—	3,144
製 品 補 償 損 失	476	482
環 境 整 備 費	—	1,206
退 職 給 付 費 用	610	626
特 別 退 職 金	307	—
役 員 退 職 慰 労 金	431	—
税金等調整前当期純利益	12,958	495
法 人 税 等 合 計	7,210	2,906
少数株主利益又は損失(△)	△ 271	23
当期純利益又は当期純損失(△)	6,019	△ 2,434

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

●連結剰余金計算書 (単位：百万円)

科 目	当期(第58期) (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	前期(第57期) (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	94,756	94,756
資本剰余金期末残高	94,756	94,756
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	△ 454	4,774
利益剰余金増加高	6,019	—
当期純利益	6,019	—
利益剰余金減少高	2,809	5,227
当期純損失	—	2,434
連結子会社の減少による利益剰余金減少高	16	—
配当金	2,793	2,793
自己株式処分差損	0	—
利益剰余金期末残高	2,755	△ 454

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

●連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

科 目	当期(第58期) (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	前期(第57期) (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,714	32,279
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,932	△ 16,233
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,391	△ 15,471
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 570	△ 349
現金及び現金同等物の増加額	10,603	224
現金及び現金同等物の期首残高	14,177	13,952
現金及び現金同等物の期末残高	24,780	14,177

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

財務諸表（単体）

●貸借対照表（単位：百万円）

科 目	当期(第58期) (平成16年3月31日現在)	前期(第57期) (平成15年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	126,841	128,363
現金及び預金	7,886	7,487
受取手形	5,104	2,249
売掛金	45,905	36,680
たな卸資産	9,958	10,492
関係会社短期貸付金	49,205	60,202
繰延税金資産	3,056	4,231
その他	5,758	7,121
貸倒引当金	△33	△100
固定資産	239,731	234,305
有形固定資産	30,743	32,073
無形固定資産	841	841
投資その他の資産	208,146	201,391
投資有価証券	6,831	3,720
関係会社株式	160,437	155,366
関係会社出資金	33,154	27,733
関係会社長期貸付金	8,506	8,567
繰延税金資産	7,164	7,983
その他	1,233	1,994
貸倒引当金	△9,180	△3,975
繰延資産	45	13
資産合計	366,618	362,682
負債の部		
流動負債	132,895	100,327
支払手形	3,437	2,998
買掛金	26,095	23,817
短期借入金	51,251	52,033
コマーシャルペーパー	4,000	3,000
長期借入金(1年以内返済)	4,000	500
社債(1年以内償還)	10,000	10,000
転換社債(1年以内償還)	27,080	—
未払法人税等	69	71
賞与引当金	1,853	1,943
その他	5,106	5,963
固定負債	51,334	81,114
社債	28,000	28,000
転換社債	—	27,080
新株引受権付社債	4,000	4,000
長期借入金	19,000	22,000
退職給付引当金	311	34
執行役員退職給与引当金	22	—
負債合計	184,229	181,442
資本の部		
資本	68,258	68,258
資本金	94,756	94,756
資本準備金	94,756	94,756
利益剰余金	17,772	18,299
利益準備金	2,085	2,085
任意積立金	11,500	11,500
当期末処分利益	4,187	4,714
その他有価証券評価差額金	1,647	△36
自己株式	△46	△37
資本合計	182,389	181,240
負債及び資本合計	366,618	362,682

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

●損益計算書 (単位：百万円)

科 目	当期(第58期) (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	前期(第57期) (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
経常損益の部		
[営業損益の部]		
営業収益	185,105	162,952
売上高	185,105	162,952
営業費用	180,753	157,934
売上原価	159,186	136,897
販売費及び一般管理費	21,567	21,036
営業利益	4,351	5,018
[営業外損益の部]		
営業外収益	11,440	9,420
受取利息	872	969
受取配当金	9,853	7,786
固定資産賃貸収入	322	504
その他の	391	159
営業外費用	2,448	3,375
支払利息及び割引料	622	1,392
社債利息	1,144	1,252
為替差損	288	294
その他の	393	436
経常利益	13,343	11,062
特別損益の部		
特別利益	1,054	450
固定資産売却益	96	123
投資有価証券売却益	881	3
関係会社清算配当金	—	205
貸倒引当金戻入額	75	118
特別損失	10,157	8,117
固定資産売却損	118	117
関係会社株式売却損	2	—
投資有価証券評価損	—	4,945
貸倒引当金繰入額	5,580	—
関係会社株式評価損	2,904	2,280
関係会社事業整理損	—	256
電源事業等整理損	209	—
製品補償損失	110	23
退職給付費用	493	494
特別退職金	307	—
役員退職慰労金	431	—
税引前当期純利益	4,240	3,395
法人税、住民税及び事業税	1,057	999
法人税等調整額	916	1,168
法人税等合計	1,973	2,167
当期純利益	2,266	1,227
前期繰越利益	1,920	3,486
自己株式処分差損	0	—
当期末処分利益	4,187	4,714

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 会社概要

商号	ミネベア株式会社 (Minebea Co., Ltd.)
創立年月日	昭和26年7月16日
資本金	68,258百万円
従業員数	2,390名
本社所在地	〒389-0293 長野県北佐久郡御代田町大字御代田4106番地73 電話0267-32-2200
事業所	東京本部・軽井沢工場・浜松工場・藤沢工場・大森工場

■ 取締役

代表取締役 社長執行役員	山本次男
取締役 専務執行役員	貝沼由久
取締役 専務執行役員	山岸孝行
取締役 専務執行役員	小原陸郎
取締役 専務執行役員	水上龍介
取締役 専務執行役員	瀬ノ上顕治
取締役 専務執行役員	竹中東聖
取締役 常務執行役員	道正光一
取締役	松岡敦
取締役	チャンチャイ・リータヴォン

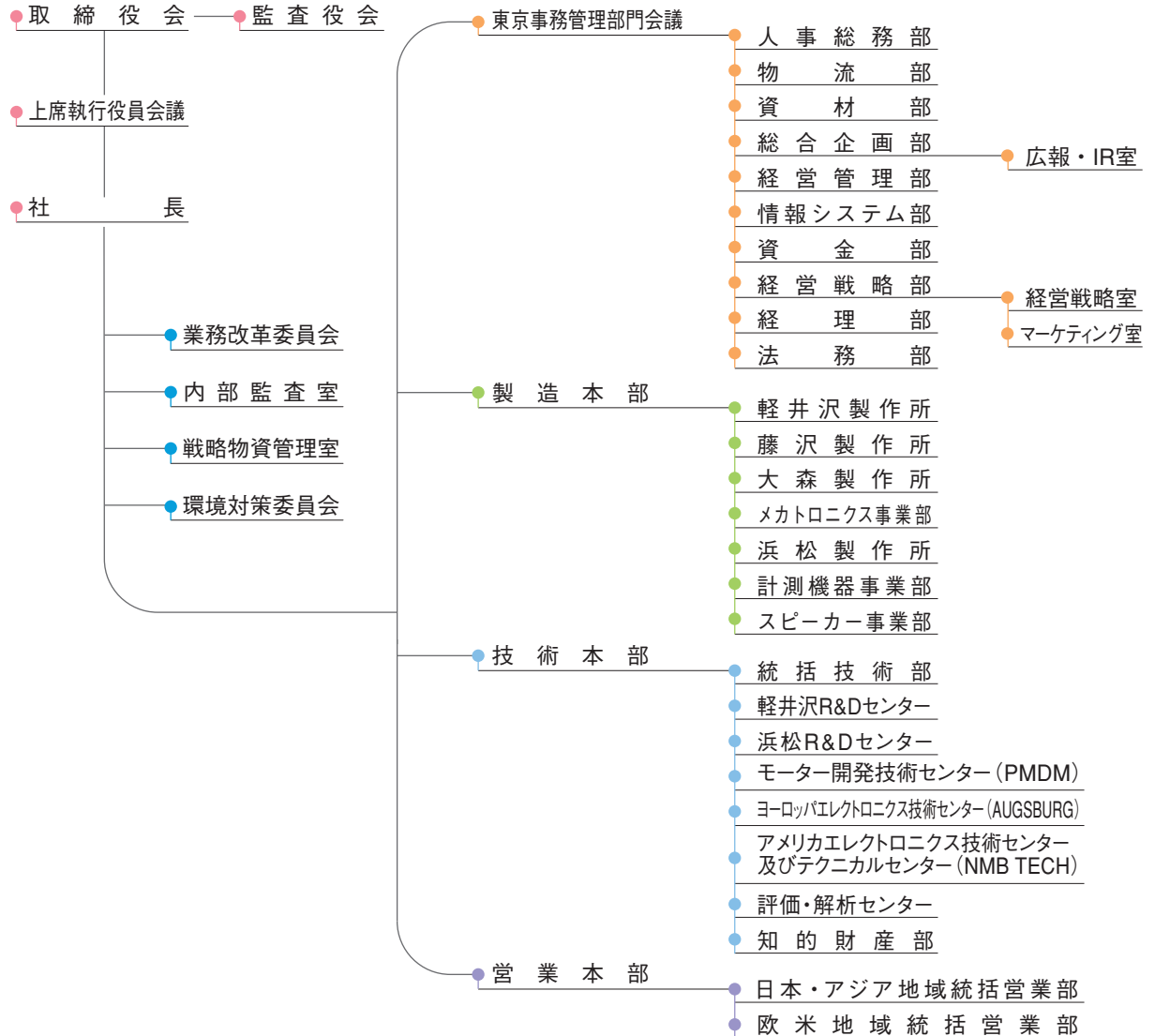
■ 監査役

常勤監査役	森 慎一
常勤監査役	天野 義紀
常勤監査役	大島 司
監査役	平 出 功

■ 執行役員

常務執行役員	山口 喬夫
常務執行役員	清水 征夫
常務執行役員	加藤木 洋
常務執行役員	藤澤 進雄
常務執行役員	岡宮 秋裕
常務執行役員	矢島 孝夫
執行役員	澤村 貞夫
執行役員	平尾 明洋
執行役員	大木 貞彦
執行役員	仲卓 也
執行役員	山中 雅義
執行役員	眞瀬 俊二
執行役員	長田 政光
執行役員	小林 英一
執行役員	新島 基之彦
執行役員	森 忠彦
執行役員	岩佐 正男
執行役員	藤田 博孝
執行役員	榛葉 国雄
執行役員	望月 淳一
執行役員	飯島 守皓
執行役員	小山 利貞

■ 組織図

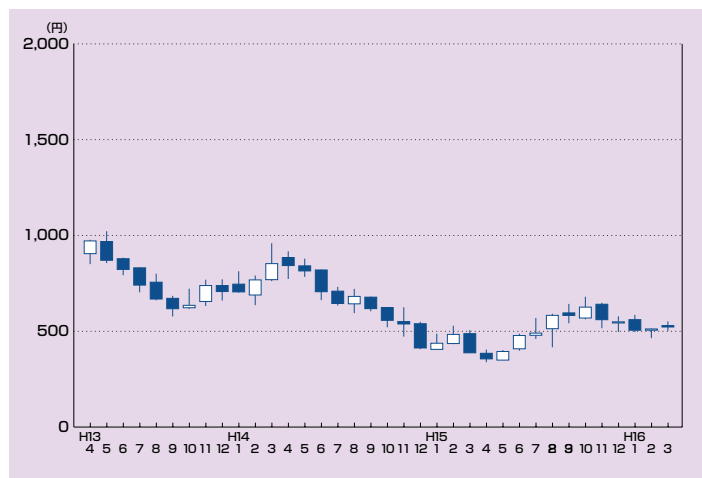


会社が発行する株式の総数 1,000,000,000株
 発行済株式の総数 399,167,695株
 株主数 29,571名

■ 大株主（上位10名）

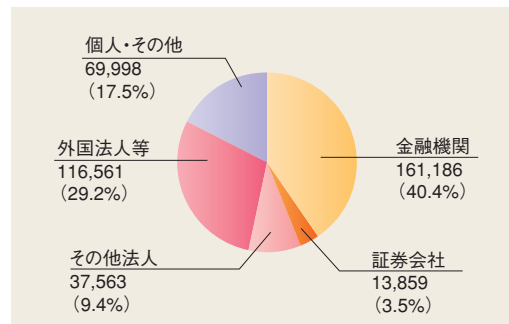
	持株数 (株)	議決権比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	35,115,000	8.82
株式会社啓愛社	20,000,000	5.02
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	18,477,000	4.64
株式会社新生銀行	12,501,000	3.14
住友信託銀行株式会社	12,349,000	3.10
財団法人高橋産業経済研究財団	12,347,330	3.10
デポジタリー ノミニーズ インコーポレーション	10,550,000	2.65
株式会社三井住友銀行	10,000,475	2.51
株式会社東京三菱銀行	6,756,212	1.70
メロンバンク トリーティー クライアンツ オムニバス	6,712,596	1.69

■ 株価の推移（東京証券取引所）

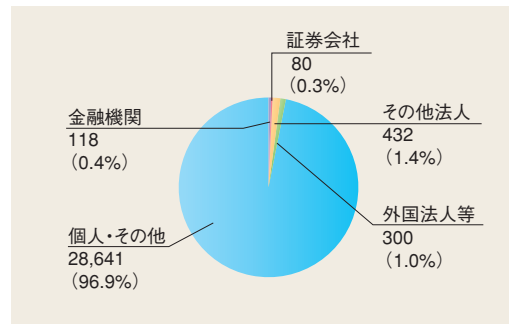


■ 所有者別株式分布状況

株式数（単位：千株）



株主数



配当金は早めにお受け取りください！

郵便振替支払通知書による配当金のお受け取り期間は平成16年7月30日（金）までとなっております。郵便振替支払通知書をお持ちになって、お近くの郵便局でお早めにお受け取りください。

お受け取り期間を過ぎたら？

お受け取り期間を過ぎますと、郵便局でのお受け取りができなくなります。お受け取り期間経過後は、名義書換代理人住友信託銀行株式会社本店及び全国各支店にてお取り扱いいたします。

郵便振替支払通知書を紛失された場合は？

住友信託銀行株式会社証券代行部までご連絡ください。なお、未払いの確認やお支払の手続のため、お受け取りまで多少日数を必要としますので、あらかじめご了承ください。

銀行振込指定をおすすめします！

郵便振替支払通知書による配当金のお受け取りは、忘れやすいものです。安心・確実な銀行振込をおすすめいたします。詳しくは、住友信託銀行株式会社証券代行部までお問合せください。

単元未満株式の買増請求及び買取請求をするにはどうしたらよいか？

単元未満株式（1,000株未満）は、証券市場での売買ができませんので、「単元未満株式の買増請求、または買取請求」をすることで単元株にする、または売却することができます。詳しくは、住友信託銀行株式会社証券代行部までお問合せください。

株主メモ

営業年度	4月1日から翌年3月31日まで
決算期	毎年3月31日
利益配当金受領株主確定日	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
1単元の株式の数	1,000株
名義書換代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	(住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417 (その他のご照会) ☎ 0120-176-417
(インターネットホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
同取次所	住友信託銀行株式会社本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
公告の方法	日本経済新聞に掲載する。 ただし、商法特例法第16条第3項に定める貸借対照表及び損益計算書に係る情報は、当社ホームページ < http://www.minebea.co.jp/investors/disclosure/meeting/meeting_top.html > において提供します。
上場証券取引所	東京・大阪・名古屋の各証券取引所第1部 シンガポール証券取引所



ミネベア株式会社

〒153-8662 東京都目黒区下目黒1丁目8番1号
TEL 03-5434-8611(代) FAX 03-5434-8601
URL <http://www.minebea.co.jp/>